



2022年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 日本ペイントホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4612 URL <https://www.nipponpaint-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 取締役 代表執行役共同社長 (氏名) 若月 雄一郎
 取締役 代表執行役共同社長 ウィー・シューキム
 インベスターリレーション部長
 問合せ先責任者 (役職名) サステナビリティ部長 (氏名) 田中 良輔 TEL 050-3131-7419
 広報部長
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 2023年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,309,021	31.1	111,882	27.7	104,495	20.9	79,452	16.6	79,418	17.5	234,247	49.6
2021年12月期	998,276	29.2	87,615	0.0	86,467	△3.3	68,112	1.0	67,569	53.8	156,608	211.3

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	33.82	33.82	7.5	4.8	8.5
2021年12月期	29.41	29.41	8.8	4.8	8.8

(参考) 持分法による投資損益 2022年12月期 △577百万円 2021年12月期 2,186百万円

(注) 2021年3月31日を基準日及び2021年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	2,442,340	1,155,358	1,148,824	47.0	489.19
2021年12月期	1,955,083	968,694	959,518	49.1	408.61

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	112,351	△165,107	145,767	242,598
2021年12月期	67,428	△102,355	△62,309	138,813

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	23,482	34.0	2.6
2022年12月期	—	5.00	—	6.00	11.00	25,832	32.5	2.5
2023年12月期(予想)	—	6.00	—	7.00	13.00		31.2	

(注) 2021年12月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 1円00銭(創業140周年記念配当)

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,400,000	7.0	140,000	25.1	134,000	28.2	98,000	23.4	41.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	2,370,512,215株	2021年12月期	2,370,512,215株
② 期末自己株式数	2022年12月期	22,078,717株	2021年12月期	22,286,657株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	2,348,322,430株	2021年12月期	2,297,235,901株

(注)2021年3月31日を基準日及び2021年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(2) 連結財政状態計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(超インフレ経済下における財務報告)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	13
(企業結合等関係)	17
(非継続事業)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、2021年8月10日開催の取締役会においてNippon Paint (Europe) Ltd. (以下「NPE」といいます。)を解散及び清算することを決議し、2021年8月27日にNippon Paint (India) Private Limited (以下「NPI」といいます。)の株式、Nippon Paint Automotive Europe GmbH (以下「NPAE」といいます。)の株式及びBerger Nippon Paint Automotive Coatings Private Limited (以下「BNPA」といいます。)の株式をIsaac Newton Corporation (以下「INC」といいます。)に譲渡したため、連結財務諸表の作成上、これらの事業を非継続事業に分類しております。このため、前連結会計年度の売上収益、営業利益及び税引前利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額を用いております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (非継続事業)」に記載のとおりであります。

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、2022年1月20日にクロージングした欧州塗料メーカーCromology Holding SAS (以下「Cromology」といいます。)の子会社化、2022年5月31日にクロージングした欧州塗料メーカーDP JUB delniska druzba pooblasenka d.d. (以下、「JUB」といいます。)の子会社化や円安の影響、加えて主力事業である中国の汎用塗料が継続的な製品値上げを進めて好調に推移した結果、連結売上収益は1兆3,090億21百万円(前期比31.1%増)となりました。連結営業利益は、各地で原材料価格が上昇し、中国において貸倒引当金を追加計上したものの、製品値上げの浸透により、1,118億82百万円(前期比27.7%増)となりました。

連結税引前利益は1,044億95百万円(前期比20.9%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は794億18百万円(前期比17.5%増)となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

なお、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較においては、前連結会計年度の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

《日本》

自動車用塗料の売上収益については、半導体供給不足等の影響を受けたことで、自動車生産台数が通年で前期並みにとどまったことで、前期並みとなりました。工業用塗料の売上収益については、新設住宅着工戸数など市況が前期並みに推移したものの、製品値上げが浸透し、前期を上回りました。汎用塗料の売上収益については、市況が前期並みにとどまったものの、製品値上げが奏功し、前期を上回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は1,860億62百万円(前期比6.9%増)となりました。連結営業利益は、原材料価格の上昇などにより、52億96百万円(前期比44.5%減)となりました。なお、当連結会計年度より、各セグメントの経営成績をより適切に反映するため、従来「調整額」の中で表示してきた上場機能及び純粋持株会社機能に関する事業以外の全ての事業を分社化し、日本セグメントに帰属させる方法にしました。

《Nipsea》

自動車用塗料の売上収益については、中国・タイにおいて、半導体供給不足等の影響を受けたものの、自動車生産台数が前期を上回るなど、前期を上回りました。汎用塗料の売上収益については、中国において、都市封鎖等の影響を受けるも、既存住宅向け内装需要が引き続き堅調に推移したこと、また、中国、マレーシア、インドネシア、トルコ等の主要市場において、積極的な製品値上げの結果、前期を上回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は7,085億15百万円(前期比24.0%増)、連結営業利益は726億95百万円(前期比5.6%増)となりました。

《DuluxGroup》

2022年1月からのCromologyの業績、2022年6月からのJUBの業績を当社グループの連結業績に反映しております。汎用塗料の売上収益については、オセアニア及び欧州において、製品値上げが奏功したことから、前期を上回りました。塗料周辺事業の売上収益については、オセアニアにおいて、各ブランドの製品値上げが奏功したことに加え、欧州において、ETICS（断熱材）の販売が好調だったことから、前期を上回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は3,149億2百万円（前期比78.7%増）、連結営業利益は296億73百万円（前期比55.8%増）となりました。

《米州》

自動車用塗料の売上収益については、中核地域であるアメリカにおいて、半導体供給不足等の影響を受けたものの、自動車生産台数が前期を上回るなど、前期を上回りました。汎用塗料の売上収益については、金利上昇の影響が下期に顕在化するも、上期までの底堅い住宅需要や好天などが影響し、前期を上回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は995億40百万円（前期比30.3%増）、連結営業利益は80億77百万円（前期比124.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比較して4,872億57百万円増加し、2兆4,423億40百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,648億97百万円増加しております。主な要因は、現金及び現金同等物が増加したことなどによるものです。また、非流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して3,223億59百万円増加しております。主な要因は、Cromologyの買収に伴いのれんが増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して3,005億93百万円増加し、1兆2,869億82百万円となりました。主な要因は、社債及び借入金が増加したことなどによるものです。

資本につきましては、前連結会計年度末と比較して1,866億64百万円増加し、1兆1,553億58百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の49.1%から47.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期は営業活動により1,123億51百万円の収入、投資活動により1,651億7百万円の支出、財務活動により1,457億67百万円の収入があり、結果として現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,425億98百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,037億85百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は、1,123億51百万円（前期比449億23百万円増）となりました。主な要因は、継続事業からの税引前利益に減価償却費及び償却費等の非資金支出費用等を加味したキャッシュ・フロー収入（運転資本の増減を除く）が1,522億68百万円あった一方で、運転資本の増加による資金の減少70億59百万円、法人所得税の支払額が328億57百万円あったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は、1,651億7百万円（前期比627億51百万円増）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による254億40百万円の収入があった一方で、有形固定資産の取得による374億42百万円の支出、子会社株式の取得による1,717億52百万円の支出があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による収入は、1,457億67百万円（前期は623億9百万円の支出）となりました。主な要因は、借入金の増加による2,035億74百万円の収入、配当金の支払いによる235億33百万円の支出、社債の償還による147億76百万円の支出、リース負債の返済による125億86百万円の支出があったことなどによるものです。

(4) 今後の見通し

次期(2023年12月期)については、先進国において景気減速やインフレ影響に伴う市場の伸び悩みを見通す一方、中国をはじめとするアジア各国においては新型コロナウイルス感染症の影響から復調するとともに、グローバル自動車市場においてはサプライチェーンの正常化を見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループは次期を最終年度とする「中期経営計画(2021-2023年度)」を進めており、既存事業における成長基盤を更に強化するとともに、積極的なM&Aで優秀な人材やブランドを取り込み、収益を上積みすることで持続的な成長を確固たるものにしてまいります。具体的には、各地域で製品値上げの浸透を進める汎用事業の成長継続に加え、断熱材や接着剤など塗料周辺事業の強化などを推し進めます。また、国内外のグループ会社の自律的な経営を推進し、各地域・事業領域においてシェアの拡大を図ってまいります。

これらにより、次期の連結業績予想につきましては、売上収益1兆4,000億円、営業利益1,400億円、税引前利益1,340億円、親会社の所有者に帰属する当期利益980億円を見込んでおります。

また、こうした業績予想を前提に次期の年間配当については13円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グループ内での会計処理の統一によるグローバル経営のさらなる推進や、財務情報の比較可能性の向上及び開示の充実を図ることを目的として、2018年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
継続事業		
売上収益	998,276	1,309,021
売上原価	△619,953	△821,487
売上総利益	378,323	487,534
販売費及び一般管理費	△294,322	△383,367
その他の収益	7,528	12,875
その他の費用	△3,914	△5,159
営業利益	87,615	111,882
金融収益	4,201	4,997
金融費用	△5,934	△11,806
持分法による投資損益	2,186	△577
段階取得による差損	△1,601	—
税引前利益	86,467	104,495
法人所得税	△19,245	△25,042
継続事業からの当期利益	67,221	79,452
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	890	—
当期利益	68,112	79,452
当期利益の帰属		
親会社の所有者	67,569	79,418
非支配持分	542	33
当期利益	68,112	79,452
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	28.98	33.82
非継続事業	0.43	—
合計	29.41	33.82
希薄化後1株当たり当期利益(円)		
継続事業	28.98	33.82
非継続事業	0.43	—
合計	29.41	33.82

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期利益	68,112	79,452
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 確定給付制度の再測定	1,387	△1,632
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1,921	3,242
純損益に振り替えられることのない項目合計	△11	△99
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,297	1,510
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	87,811	155,366
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△3,183	△862
その他の包括利益合計	570	△1,218
当期包括利益	88,496	154,795
	156,608	234,247
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	155,628	233,204
非支配持分	979	1,043
当期包括利益	156,608	234,247

(2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	138,813	242,598
棚卸資産	132,798	176,049
営業債権及びその他の債権	266,908	311,305
その他の金融資産	39,924	17,254
その他の流動資産	18,430	18,125
小計	596,876	765,333
売却目的で保有する資産	3,860	301
流動資産合計	600,736	765,634
非流動資産		
有形固定資産	301,706	376,835
のれん	652,692	825,525
その他の無形資産	300,200	400,052
持分法で会計処理されている投資	31,406	31,390
その他の金融資産	51,448	26,063
その他の非流動資産	11,873	9,558
繰延税金資産	5,019	7,279
非流動資産合計	1,354,346	1,676,706
資産合計	1,955,083	2,442,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	209,686	256,835
社債及び借入金	65,115	95,970
その他の金融負債	28,701	34,153
未払法人所得税	11,105	8,192
引当金	2,478	3,436
その他の流動負債	55,546	69,622
流動負債合計	372,633	468,211
非流動負債		
社債及び借入金	457,919	626,087
その他の金融負債	56,288	78,027
退職給付に係る負債	18,570	16,355
引当金	777	1,164
その他の非流動負債	6,157	5,555
繰延税金負債	74,040	91,580
非流動負債合計	613,754	818,770
負債合計	986,388	1,286,982
資本		
資本金	671,432	671,432
自己株式	△6,153	△6,096
利益剰余金	228,009	272,527
その他の資本の構成要素	66,230	210,961
親会社の所有者に帰属する持分合計	959,518	1,148,824
非支配持分	9,176	6,533
資本合計	968,694	1,155,358
負債及び資本合計	1,955,083	2,442,340

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2021年1月1日残高	78,862	63,320	△6,268	443,878	△12,199	567,594	131,407	699,002
当期利益	—	—	—	67,569	—	67,569	542	68,112
その他の包括利益	—	—	—	—	88,058	88,058	437	88,496
当期包括利益	—	—	—	67,569	88,058	155,628	979	156,608
新株の発行	592,569	592,569	—	—	—	1,185,139	—	1,185,139
株式発行費用	—	△3,619	—	—	—	△3,619	—	△3,619
自己株式の取得	—	—	△5	—	—	△5	—	△5
自己株式の処分	—	571	120	—	△10	681	—	681
配当金	—	—	—	△19,121	—	△19,121	△122	△19,243
支配継続子会社に対する持分変動	—	△912,321	—	—	△7,033	△919,354	△123,774	△1,043,129
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	266,904	—	△266,904	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	685	685
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	2,586	△2,586	—	—	—
その他の資本の構成要素から 非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動	—	△7,424	—	—	—	△7,424	—	△7,424
その他	—	—	—	—	—	—	0	0
所有者との取引額等合計	592,569	△63,320	114	△283,438	△9,629	236,295	△123,211	113,084
2021年12月31日残高	671,432	—	△6,153	228,009	66,230	959,518	9,176	968,694
超インフレの調整	—	—	—	△21,021	—	△21,021	—	△21,021
超インフレの調整を反映した当期首残高	671,432	—	△6,153	206,988	66,230	938,497	9,176	947,673
当期利益	—	—	—	79,418	—	79,418	33	79,452
その他の包括利益	—	—	—	—	153,785	153,785	1,009	154,795
当期包括利益	—	—	—	79,418	153,785	233,204	1,043	234,247
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
株式発行費用	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	135	57	—	△37	155	—	155
配当金	—	—	—	△23,483	—	△23,483	△109	△23,592
支配継続子会社に対する持分変動	—	△3,892	—	—	675	△3,216	△3,638	△6,855
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	4,300	—	△4,300	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	36	36
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	13,904	△13,904	—	—	—
その他の資本の構成要素から 非金融資産等への振替	—	—	—	—	4,212	4,212	—	4,212
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動	—	△543	—	—	—	△543	—	△543
その他	—	—	—	—	—	—	25	25
所有者との取引額等合計	—	—	56	△13,879	△9,053	△22,876	△3,686	△26,562
2022年12月31日残高	671,432	—	△6,096	272,527	210,961	1,148,824	6,533	1,155,358

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前利益	86,467	104,495
減価償却費及び償却費	33,889	47,116
負ののれん発生益	△1,528	△21
段階取得に係る差損	1,601	—
受取利息及び受取配当金	△3,914	△4,235
支払利息	5,594	8,363
持分法による投資損益 (△は益)	△2,186	577
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△29,000	△12,717
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△27,126	3,016
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	33,557	2,641
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,461	12,021
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,700	△2,380
その他	△8,335	△10,990
小計	94,181	147,886
利息の受取額	2,743	3,280
配当金の受取額	1,706	2,590
利息の支払額	△5,617	△8,548
法人所得税の支払額	△22,859	△32,857
非継続事業からの営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,725	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,428	112,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	31,860	△273
有価証券の純増減額 (△は増加)	15,525	16,682
投資有価証券の売却による収入	688	25,440
有形固定資産の取得による支出	△34,928	△37,442
有形固定資産の売却による収入	1,165	5,132
無形資産の取得による支出	△4,454	△3,575
子会社株式の取得による支出	△98,791	△171,752
持分法で処理される投資の株式の取得による支出	△20,093	—
事業譲受による支出	△1,752	△928
貸付けによる支出	△6,560	△2,047
貸付金の回収による収入	4,129	5,509
その他	△2,954	△1,852
非継続事業からの投資活動によるキャッシュ・フロー	13,809	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,355	△165,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,250	△5,715
長期借入れによる収入	40,694	270,070
長期借入金の返済による支出	△51,226	△60,781
社債の償還による支出	△3,340	△14,776
リース負債の返済による支出	△8,213	△12,586
株式の発行による支出	△5,214	—
配当金の支払額	△19,119	△23,483
非支配持分への配当金の支払額	△2,226	△50
新規連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額	△10,011	—
子会社株式の追加取得による支出	—	△6,854
その他	△278	△55
非継続事業からの財務活動によるキャッシュ・フロー	△122	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,309	145,767
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	3,917	9,989
超インフレの調整	—	784
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△93,320	103,785
現金及び現金同等物の期首残高	232,134	138,813
現金及び現金同等物の期末残高	138,813	242,598

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(超インフレ経済下における財務報告)

当連結会計年度より、当社グループはIAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従い、超インフレ会計による調整を実施した上で、トルコの子会社の財務諸表を連結しております。トルコの子会社の財務諸表を報告期間の末日時点の測定単位に修正することで、財務諸表にトルコのインフレの影響を加えて連結財務諸表へ取り込みます。IAS第21号「外国為替レート変動の影響」で要求されているとおり、当社グループはトルコにおける子会社のキャッシュ・フローと包括利益を連結する際に、期末日における換算レートを使用しております。これらの方法を適用したことによる当連結会計年度の連結損益計算書における影響は、売上収益が1,939百万円の増加、営業利益が6,372百万円の減少、当期利益が9,498百万円の減少、そして親会社の所有者に帰属する当期利益が8,998百万円の減少となりました。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸倒引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△4,874百万円は、「貸倒引当金の増減額(△は減少)」3,461百万円、「その他」△8,335百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2,266百万円は、「投資有価証券の売却による収入」688百万円、「その他」△2,954百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、塗料・コーティング事業として自動車用、汎用、工業用、ファインケミカル及びその他塗料の製造・販売を、塗料周辺事業として接着剤等の塗料関連製品の製造・販売を主な事業としており、日本においては独立した法人及びその法人が統括する法人が、海外においてはアジア、オセアニア、その他の各地域をNipseaやDuluxGroupなどを中心に独立した現地法人が、また、米州においては独立した現地法人がそれぞれ担当しております。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各経営管理単位又は各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造・販売体制を基礎とした経営管理単位又は地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「Nipsea」、「DuluxGroup」及び「米州」の4つを報告セグメントとしております。なお、「日本」には船舶用塗料の海外事業が含まれております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、地域別の製造・販売体制を基礎とした「日本」、「アジア」、「オセアニア」及び「米州」の4つを報告セグメントとしておりましたが、報告セグメントの構成を製造・販売体制を基礎とした経営管理単位又は地域別にすることが、現状の組織体制をより適切に反映すると判断しました。

これにより、当連結会計年度より、製造・販売体制を基礎とした経営管理単位又は地域別のセグメントである「日本」、「Nipsea」、「DuluxGroup」及び「米州」の4つの報告セグメントに変更しております。なお、「日本」には船舶用塗料の海外事業が含まれております。また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。

(3) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	日本	Nipsea	DuluxGroup	米州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	174,018	571,611	176,237	76,408	998,276	—	998,276
セグメント間売上収益	14,911	3,825	231	35	19,004	△19,004	—
合 計	188,930	575,437	176,468	76,444	1,017,280	△19,004	998,276
セグメント利益	9,541	68,821	19,048	3,600	101,012	△13,396	87,615
金融収益							4,201
金融費用							△5,934
持分法による投資損益							2,186
段階取得による差損							△1,601
税引前利益							86,467
その他の項目							
減価償却費及び償却費	3,395	16,152	7,742	4,875	32,167	1,722	33,889
減損損失	162	282	—	—	445	—	445
資本的支出(注) 2	7,530	28,549	4,308	8,187	48,575	937	49,513

(注) 1 セグメント利益の調整額△13,396百万円には、各セグメントに帰属しない本部費用△20,953百万円、セグメント間取引消去7,556百万円が含まれております。

2 有形固定資産及び無形資産等の発生額であります。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	日本	Nipsea	DuluxGroup	米州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	186,062	708,515	314,902	99,540	1,309,021	—	1,309,021
セグメント間売上収益	17,556	4,412	500	62	22,532	△22,532	—
合 計	203,619	712,927	315,403	99,603	1,331,553	△22,532	1,309,021
セグメント利益	5,296	72,695	29,673	8,077	115,742	△3,859	111,882
金融収益							4,997
金融費用							△11,806
持分法による投資損益							△577
段階取得による差損							—
税引前利益							104,495
その他の項目							
減価償却費及び償却費	4,820	19,283	17,114	5,633	46,851	264	47,116
減損損失	29	70	—	—	100	—	100
資本的支出(注) 2	6,936	17,367	15,289	10,217	49,811	8	49,820

(注) 1 セグメント利益の調整額△3,859百万円には、各セグメントに帰属しない本部費用△3,392百万円、セグメント間取引消去△467百万円が含まれております。

2 有形固定資産及び無形資産等の発生額であります。

(4) 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	Nipsea	DuluxGroup	米州	合計
塗料・コーティング事業					
自動車用塗料	35,308	74,096	—	23,339	132,744
汎用塗料	45,386	419,504	90,406	51,817	607,115
工業用塗料	38,132	39,282	7,384	—	84,798
ファインケミカル	8,393	6,753	—	1,252	16,399
その他塗料	46,797	11,461	—	—	58,259
	174,018	551,098	97,791	76,408	899,316
塗料周辺事業	—	20,513	78,446	—	98,959
合 計	174,018	571,611	176,237	76,408	998,276

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	Nipsea	DuluxGroup	米州	合計
塗料・コーティング事業					
自動車用塗料	35,089	96,455	—	32,291	163,837
汎用塗料	47,824	514,044	199,946	65,707	827,524
工業用塗料	40,027	46,277	9,120	—	95,425
ファインケミカル	8,636	8,741	—	1,541	18,919
その他塗料	54,485	13,762	—	—	68,247
	186,062	679,282	209,067	99,540	1,173,954
塗料周辺事業	—	29,232	105,834	—	135,067
合 計	186,062	708,515	314,902	99,540	1,309,021

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(アジア合弁事業100%化並びにインドネシア事業の買収)

企業結合等の主な理由

塗料は一般住宅や商業施設用の建物、自動車・列車などの輸送機器、橋や道路などのインフラに幅広く使われており、人口増加や都市化に比例してその需要は増加しております。したがって、今後もアジア地域は人口増加や経済成長に伴い確実な塗料需要の増大が見込める市場であり、当社の持続的な成長にとって、市場規模及び成長率の観点から重要性が一層高まっているため、Wuthelamグループ(Wuthelam Holdings Limited(以下「Wuthelam社」といいます。))及びその代表者であるゴー・ハップジン氏(以下、Wuthelam社及びゴー・ハップジン氏を併せて「Wuthelam社ら」と総称し、Wuthelam社ら、Wuthelam社の子会社及びWuthelam社らが実質的に支配する者を併せて「Wuthelamグループ」と総称します。))との合弁事業(以下「本件対象合弁事業」といい、インドネシア事業と併せて「本件対象事業」といいます。))の持分の概ね100%を取得しました。加えて、高成長を果たしているインドネシア市場にあって、特に、人口増加や一人当たりGDP成長に比例して成長する建築用塗料領域において、成長余地が大きく高いシェアを誇るインドネシア事業を取り込むことにより、圧倒的No.1の「アジア×建築用」事業モデルを確立します。また、併せて、Wuthelamグループに属するNipsea International Limited及びFraser (HK) Limitedを割当先とした第三者割当による当社の新株式の発行により、資本を増強し財務基盤を強化することで株主価値の最大化に資するM&Aを更に積極化することが可能となり、当社の今後の成長を大きく加速させるものと考えております。

本件対象事業取得により、本件対象合弁事業の利益のうち、これまでWuthelamグループに帰属していた非支配持分、及び、インドネシア事業等の本件対象事業取得により新たに当社の連結範囲に加わる事業の利益も取り込まれ、当社の基本的1株当たり当期利益(EPS)は向上することが見込まれるとともに、利益の社外流出を抑えることで資源配分の全体最適が可能になります。さらに、工業用塗料事業において地域軸から事業軸に切り替え、グローバルで一体化して推し進める体制を構築することで迅速な意思決定及び執行が可能となり、事業収益の拡大が期待できます。したがって、本件対象事業取得は当社の株主価値の最大化に資すると考えております。

当取引には、以下の企業結合及び非支配持分の取得が含まれます。

(1) 企業結合

① 企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称: Neave Limited及びその子会社であるPT Nipsea Paint and Chemicals (インドネシア事業)
事業の内容 : 塗料等の製造販売

(b) 取得日

2021年1月25日

(c) 取得した議決権付資本持分の割合

100%

(d) 被取得企業の支配を獲得した方法

株式の取得

② 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

	(単位: 百万円)
	公正価値
現金及び現金同等物	1,062
有形固定資産	18,079
無形資産	48,010
その他の資産	15,444
引受負債の公正価値	△18,055
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	64,542

営業債権及びその他の債権

	(単位：百万円)	
	契約上の債権金額	公正価値
営業債権	7,249	6,980
未収入金	97	93
計	7,346	7,074
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの 最善の見積り	△272	—
差引合計	7,074	7,074

(注) 1 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、資産及び負債に配分しております。第2四半期連結会計期間において、取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの修正は、次のとおりであります。

有形固定資産	11,277 百万円増加
無形資産(注) 2	47,985 百万円増加
その他の資産	1,329 百万円増加
引受負債の公正価値	12,118 百万円増加
非支配株主持分のれん	48 百万円増加
のれん	48,424 百万円減少

2 無形資産は商標権43,570百万円と顧客関連資産4,415百万円であり、取得対価の配分に際し、商標権はロイヤルティ免除法、顧客関連資産は超過収益法を用いて公正価値を測定しております。

③ 移転対価及びのれん

		(単位：百万円)	
			金額
移転対価	(現金)	A	100,000
	(譲渡代金支払請求権) (注) 1	B	135,490
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)		C	64,542
非支配持分(注) 2		D	64
のれん(注) 3		A+B-(C-D)	171,012

(注) 1 本件株式の譲渡代金支払請求権を出資の目的とする現物出資を受け、第三者割当新株発行を行っております。

2 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主持分の持分割合で測定しております。

3 のれんは、主に将来の超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものであります。なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

④ 取得関連費用

表示科目：販売費及び一般管理費
金額：385百万円

⑤ 連結損益計算書に与える影響

連結損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の業績

	(単位：百万円)	
	金額	
売上収益	40,132	
当期利益	8,934	

⑥ 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

	(単位：百万円)
	金額
取得対価の支払	100,000
現金及び現金同等物	△1,062
子会社株式の取得による支出	98,937

(2) 非支配持分の取得

第1四半期連結会計期間において、当社は、アジア一体化による成長基盤の構築のため、下記株式を追加取得しました。

この結果、非支配持分が124,174百万円、資本剰余金が912,321百万円、その他の資本の構成要素が7,033百万円減少しております。これにより、資本剰余金が負の値となったため、利益剰余金から資本剰余金に266,904百万円振り替え、資本剰余金をゼロとしております。

名称	議決権比率（うち間接所有）		
	取得前	追加取得	取得後
Nippon Paint (China) Company Limited (注)	51%	49%	100%
	(-%)	(49%)	(49%)
Guangzhou Nippon Paint Co., Ltd. (注)	51%	49%	100%
	(-%)	(49%)	(49%)
Nippon Paint (Chengdu) Co., Ltd. (注)	51%	49%	100%
	(-%)	(49%)	(49%)
Nippon Paint (H.K.) Company Limited (注)	51%	49%	100%
	(-%)	(49%)	(49%)
日本ペイントマリン株式会社 (注)	60%	40%	100%
	(-%)	(40%)	(40%)
日本ペイントマテリアルズ株式会社 (注)	60%	40%	100%
	(-%)	(40%)	(40%)
Nippon Paint Coatings (Taiwan) Co., Ltd.	51%	49%	100%
	(-%)	(-%)	(-%)
Nipsea Chemical Co., Ltd.	51%	49%	100%
	(-%)	(-%)	(-%)
Nippon Paint (Malaysia) Sdn. Bhd.	51%	49%	100%
	(-%)	(-%)	(-%)
Paint Marketing Co. (M) Sdn. Bhd.	51%	49%	100%
	(-%)	(-%)	(-%)
Nippon Paint (Singapore) Company Private Limited	51%	49%	100%
	(-%)	(-%)	(-%)
Nipsea Technologies Pte. Ltd.	51%	49%	100%
	(-%)	(-%)	(-%)
Nippon Paint (Thailand) Company Limited	51%	48.9%	99.9%
	(-%)	(-%)	(-%)

(注) Nippon Paint Holdings SG Pte. Ltd.を通じて間接所有しております。

(子会社に対する支配の喪失)

当社グループは、第3四半期連結会計期間において、NPIの株式、NPAEの株式及びBNPAの株式をINCに譲渡しました。

この結果、当社グループの議決権比率は下記のとおりとなり、以下の会社に対する支配を喪失したことから、連結の範囲から除外することとなりました。

会社名	議決権比率	
	譲渡前	譲渡後
Nippon Paint Automotive Europe GmbH (注) 1	100%	0%
Nippon Paint (India) Private Limited (注) 2	99.99%	0%
Berger Nippon Paint Automotive Coatings Private Limited	51%	0%

(注) 1 Nippon Paint Automotive Europe GmbHは以下の株式を所有しております。

会社名	議決権比率
Nippon Paint Automotive (France) SAS	100%
Nippon Paint Automotive Coatings (Czech) S.R.O.	100%
Nippon Paint Automotive (Slovakia) S.R.O.	100%
Nippon Paint Automotive (UK) Ltd.	100%
BK&NP Automotive Coatings (Shanghai) Co., Ltd.	40%

2 Nippon Paint (India) Private Limitedは以下の株式を所有しております。

会社名	議決権比率
PCTS Specialty Chemicals (India) Pte. Ltd.	100%
Nippon Paint Middle East FZE	100%

株式の売却により子会社でなくなった会社に関する支配喪失時の資産及び負債の主な内訳並びに受取対価と売却による収支の関係は次のとおりであります。

	(単位：百万円)
	金額
支配喪失時の資産の内訳	
流動資産	25,248
非流動資産	7,333
支配喪失時の負債の内訳	
流動負債	11,578
非流動負債	1,355
	(単位：百万円)
	金額
現金による受取対価	18,607
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	△6,480
子会社の売却による収入	12,126

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(Cromology Holding SASの株式取得)

企業結合の主な理由

欧州市場は、中国に次ぐ世界第2位の塗料市場（※）であり、今後も安定的な成長が見込まれております。Cromologyは、欧州で第4位の建築用塗料メーカーであり、建築用塗料市場におけるマーケットリーダーとして、フランス、イタリア、スペイン及びポルトガルで上位3社に位置するなど高いシェアを有し、欧州で幅広く事業展開しております。

日本ペイントグループ傘下において、当社グループの投資能力、ブランド管理、マーケティング及びイノベーション創出力と、Cromologyのローカル市場で高い認知度を誇るブランド及び強力な小売店との関係性を統合することで、フランス、スペイン、イタリア、ポルトガル、更には東欧諸国の一部を含む欧州主要都市への市場拡大が可能になる見込みです。また、Cromologyは、当社グループにとって欧州市場で汎用塗料事業への地盤構築の足掛かりとして、適切な事業規模、販売規模及び製造能力を有しており、本買収により、当社グループは新たな企業買収を行うための基盤を得ることができます。加えて、Cromologyは、フランス、ポルトガル及びスイスで直営店を運営しており、DuluxGroupの大規模・中規模のホームセンター等をはじめとするDIY顧客向けの販売チャネルを通じた販売力の活用が可能です。本買収により、木工用塗料、高意匠塗料及びSAF（密封剤、接着剤、充填剤）など、DuluxGroupのポートフォリオに新たなブランドを立ち上げるための強力なプラットフォームが獲得できます。

※ 出典：ACA（American Coatings Association）発表のGlobal Market Analysis for the Paint & Coatings Industry（2019-2024）（塗料・コーティング産業のグローバル市場分析（2019-2024年））より <https://paint.org/market>

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Cromology Holding SAS

事業の内容：塗料及び塗料周辺製品の製造・販売

② 取得日

2022年1月20日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

99.8%

④ 被取得企業の支配を獲得した方法

株式の取得

(2) 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

	(単位：百万円)
	公正価値
現金及び現金同等物	9,530
有形固定資産	23,413
無形資産（注）2	65,317
その他の資産	32,927
引受負債の公正価値	△76,869
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	54,318

営業債権及びその他の債権

	(単位：百万円)	
	契約上の債権金額	公正価値
営業債権	8,454	7,719
未収入金	5,313	5,256
計	13,767	12,975
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの 最善の見積り	△791	-
差引合計	12,975	12,975

(注) 1 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、資産及び負債に配分しております。当連結会計年度において、取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの修正は、次のとおりであります。

有形固定資産	1,591 百万円増加
無形資産	43,170 百万円増加
その他の資産	2,503 百万円増加
引受負債の公正価値	12,543 百万円増加
のれん	34,722 百万円減少

2 無形資産は主に商標権36,415百万円と顧客関連資産27,449百万円であり、取得対価の配分に際し、商標権はロイヤルティ免除法、顧客関連資産は超過収益法を用いて公正価値を測定しております。

(3) 移転対価及びのれん

			(単位：百万円)	
			金額	
移転対価	(現金等)	A	149,556	
ベース・アジャストメント		B	4,212	
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)		C	54,318	
のれん(注)		A+B-C	99,450	

(注) のれんは、主に将来の超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものであります。
なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

(4) 取得関連費用

表示科目：販売費及び一般管理費
金額：1,486百万円

(5) 連結損益計算書に与える影響

連結損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の業績

	(単位：百万円)	
	金額	
売上収益	97,467	
当期利益	2,629	

(6) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

	(単位：百万円)
	金額
取得対価の支払	150,600
現金及び現金同等物	△9,530
子会社株式の取得による支出	141,070

(非継続事業)

当社グループは、2021年8月10日開催の取締役会においてNPEを解散及び清算することを決議し、2021年8月27日にNPIの株式、NPAEの株式及びBNPAの株式をINCに譲渡しました。そのため、前連結会計年度におけるこれらの事業に関連する損益及びキャッシュ・フローを、非継続事業として区分表示しております。

(1) 非継続事業の業績

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
非継続事業の損益		
収益(注)	21,504	-
費用(注)	△20,668	-
非継続事業からの税引前利益	836	-
法人所得税	53	-
非継続事業からの当期利益	890	-

(注) 前連結会計年度において、対象会社の事業を譲渡したことによる売却益1,629百万円及び売却損832百万円が含まれております。

(2) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,725	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,809	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122	-
合 計	10,961	-

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 当期利益(百万円)	66,578	79,418
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 当期利益(百万円)	991	—
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	67,569	79,418
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いら れた継続事業からの当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いら れた非継続事業からの当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後当期利益(百万円)	67,569	79,418
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	2,297,235	2,348,322
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いら れた普通株式増加数(千株)	260	211
ストック・オプションによる増加(千株)	234	169
譲渡制限付株式報酬制度による増加(千株)	25	42
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いら れた普通株式の加重平均株式数(千株)	2,297,496	2,348,534
基本的1株当たり当期利益(注)		
継続事業(円)	28.98	33.82
非継続事業(円)	0.43	—
合計(円)	29.41	33.82
希薄化後1株当たり当期利益(注)		
継続事業(円)	28.98	33.82
非継続事業(円)	0.43	—
合計(円)	29.41	33.82

(注) 当社は、2021年3月31日を基準日及び2021年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。